

資料 2

鹿児島県における 家電リサイクル法の施行状況について



平成25年7月31日

鹿児島県 環境林務部

鹿児島県における家電リサイクル法の施行状況

1 離島地域の現況

(1) 本県には、本土から遠距離の離島が多い。----- [P 2]

- ・ 本土（鹿児島港）からの主な離島までの航路距離
〔種子島：115km, 屋久島：135km, 奄美大島：383km〕
〔徳之島：492km, 沖永良部島：546km, 与論島：592km〕
- ・ 離島関係市町村数：22市町村（全国1位）
- ・ 離島人口：約172千人 [H22国勢調査]（全国1位）
- ・ 法指定離島数：28 [H20. 4. 1現在]（全国4位）

(2) 離島地域には、家電リサイクル法の指定引取場所がない。----- [P 3]

- ・ 本県の指定引取場所：本土に6か所のみ

(3) 指定引取場所までの海上輸送費の負担が依然として大きい。--- [P 4～5]

- ・ 離島地域から指定引取場所までの収集運搬料金の負担軽減措置として、「離島対策事業協力」が実施されているが、助成単価の設定が実際の収集運搬料金に比べ低く、なお本土とは格差が見られる。

(4) 「離島対策事業協力」を活用している市町村は約半数である。----- [P 6]

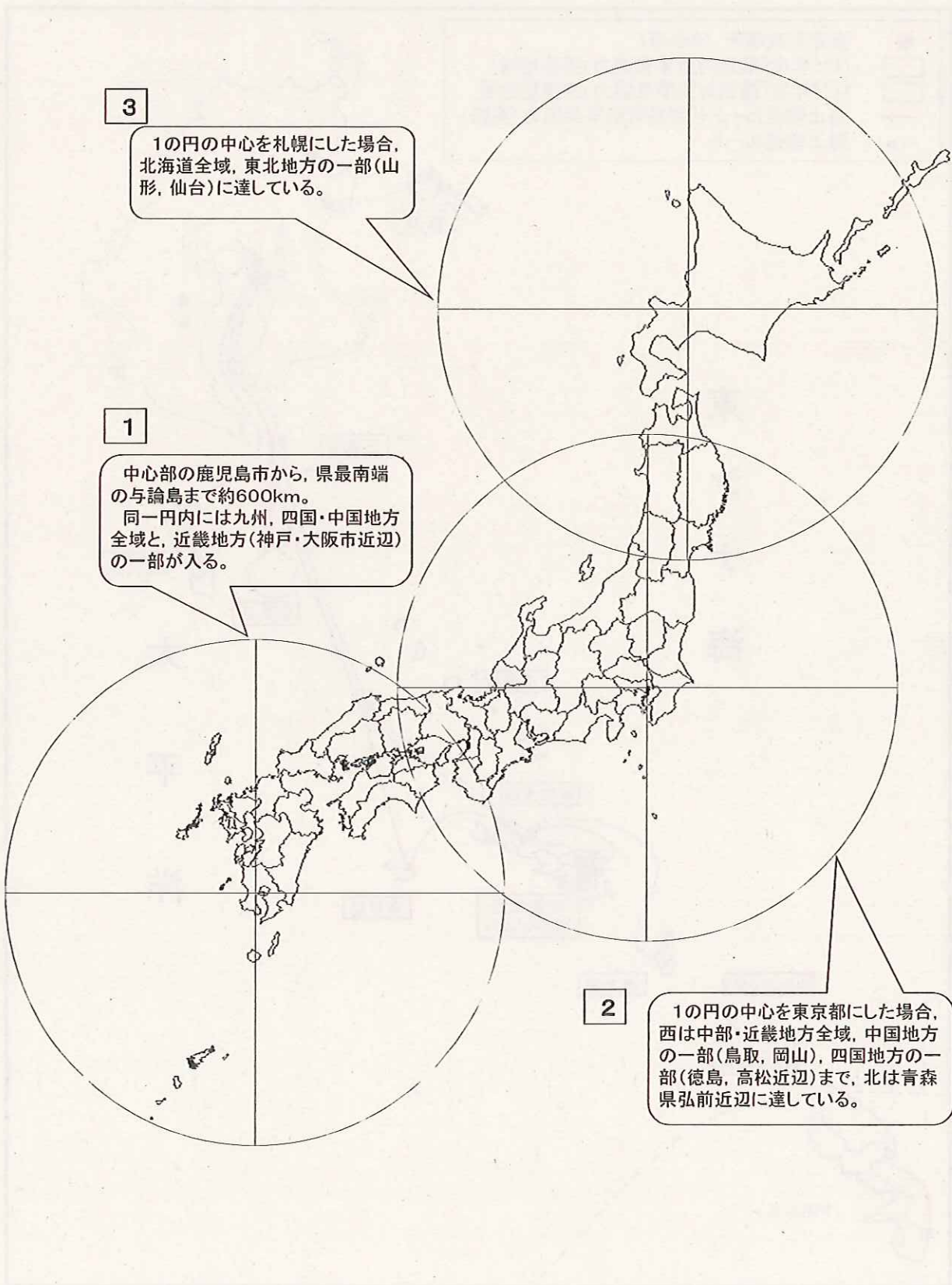
- ・ 助成単価の設定が低いことや応募手続きの煩雑さによる事務コストを考慮して、応募を見合わせている市町村が見られる。また、実施市町村においても制度改善の要望がある。

(5) 離島地域では、家電廃棄物の不法投棄が多い。----- [P 7～8]

- ・ 離島地域での不法投棄家電の回収台数（人口比）が多い状況にある。

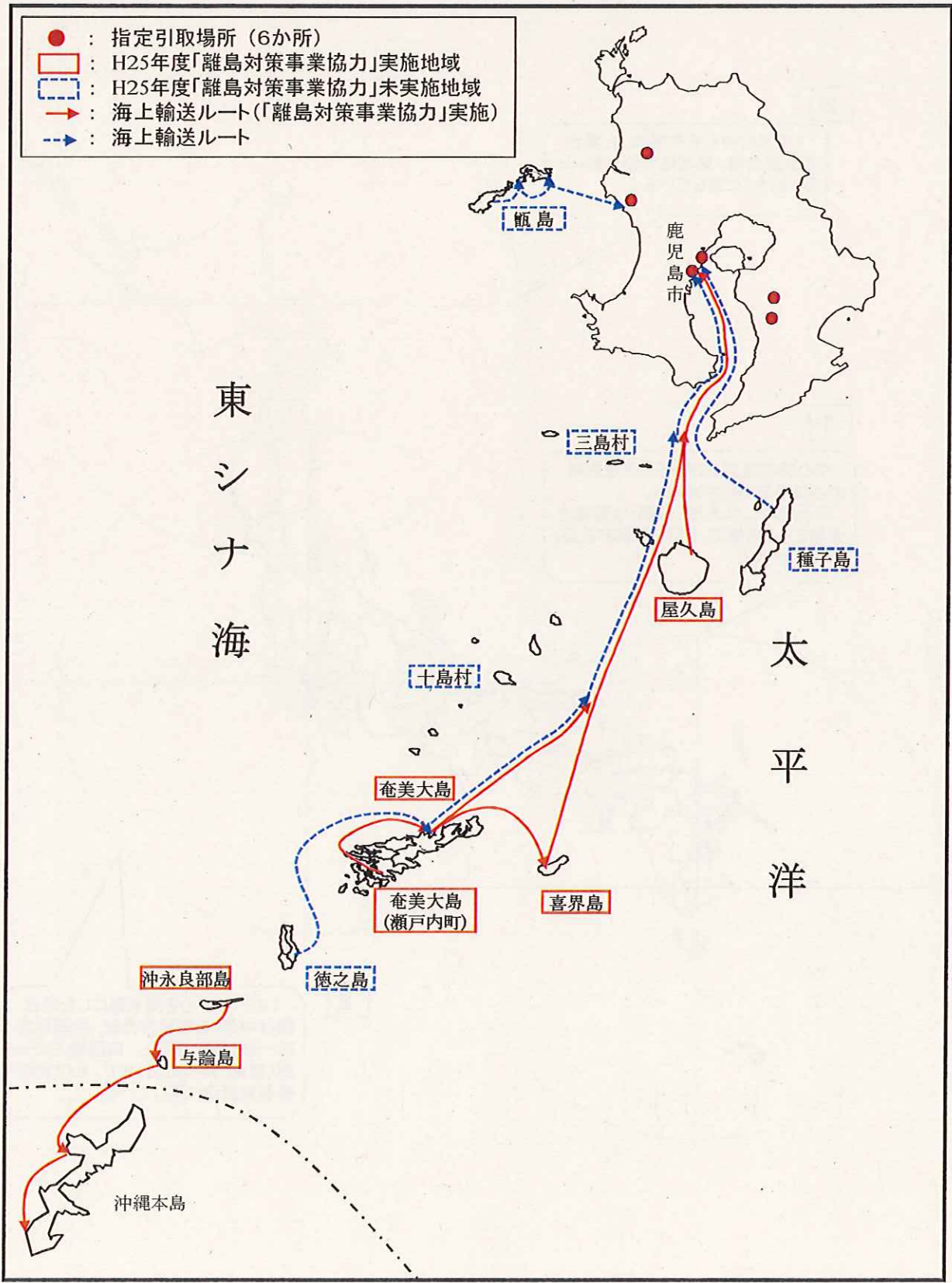
〔平成23年度の人口10万人当たりの回収台数〕
〔県全体：123台, 本土：104台, 離島：298台〕

離島地域における本土までの距離の状況について



鹿児島県 行政区域図・指定引取場所・海上輸送ルート

- : 指定引取場所 (6か所)
- (赤) : H25年度「離島対策事業協力」実施地域
- (青点線) : H25年度「離島対策事業協力」未実施地域
- (赤) : 海上輸送ルート(「離島対策事業協力」実施)
- (青点線) : 海上輸送ルート



家電リサイクルに係る「離島対策事業協力」の実績

(単位:台,円)

市町村	島名	年度※	台数	テレビ (ブラウン管)	テレビ (液晶・プラズマ)	エアコン	洗濯機・ 乾燥機	冷蔵庫・ 冷凍庫	計
薩摩川内市	上甑島 中甑島 下甑島	21	101 助成額 34,340	0	0	26 8,840	47 15,980	54 18,360	228 77,520
		22	337 助成額 94,360	0	0	34 9,520	66 18,480	80 22,400	517 144,760
		23	282 助成額 59,220	1	210	11 2,310	41 8,610	61 12,810	396 83,160
		24	92 助成額 21,160	1	230	19 4,370	58 13,340	59 13,570	229 52,670
三島村	竹島 硫黄島 黒島	21	19 助成額 11,260	0	0	0	5 1,700	0	24 12,960
		22	11 助成額 5,540	0	0	0	0	5 1,700	16 7,240
西之表市, 中種子町, 南種子町で 広域扱い	種子島	22	2,224 助成額 578,240	0	0	458 119,080	484 208,120	432 509,760	3,598 1,415,200
		23	1,855 助成額 482,300	66	17,160	336 87,360	669 287,670	586 691,480	3,512 1,565,970
屋久島町	屋久島	21	170 助成額 139,400	0	0	122 154,940	81 120,690	138 329,820	511 744,850
		22	484 助成額 396,880	7	5,740	144 182,880	154 229,460	144 284,900	933 1,099,860
		23	731 助成額 204,680	11	3,080	100 75,000	163 159,740	150 288,000	1,155 730,500
		24	163 助成額 45,640	10	2,800	156 117,000	195 191,100	187 359,040	711 715,580
奄美市, 大和村, 龍郷町, 宇検村で 広域扱い	奄美大島 (瀬戸内町 を除く)	21	2,985 助成額 1,253,700	25	10,500	1,068 865,080	1,459 1,181,790	1,357 1,424,850	6,894 4,735,920
		22	7,630 助成額 2,289,000	123	36,900	1,335 667,500	2,081 1,040,500	1,911 1,433,250	13,080 5,467,150
		23	7,107 助成額 2,132,100	180	54,000	1,194 597,000	2,311 1,155,500	2,107 1,580,250	12,899 5,518,850
		24	1,769 助成額 689,910	186	72,540	1,239 854,910	1,932 1,333,080	1,564 1,642,200	6,690 4,592,640
瀬戸内町	奄美大島 (瀬戸内町)	21	110 助成額 129,800	0	0	26 46,020	54 109,080	53 158,520	243 443,420
		22	129 助成額 152,220	0	0	22 38,940	36 72,720	58 147,440	245 411,320
		23	314 助成額 317,140	0	0	4 6,080	47 80,840	38 87,620	403 491,680
		24	79 助成額 67,940	3	2,580	9 11,880	42 61,740	47 92,130	180 236,270
喜界町	喜界島	21	278 助成額 328,040	0	0	29 51,330	131 264,620	77 195,580	515 839,570
		22	453 助成額 534,540	2	2,360	54 95,580	145 292,900	142 360,680	796 1,286,060
		23	526 助成額 620,680	4	4,720	53 93,810	126 254,520	113 287,020	822 1,260,750
徳之島町, 天城町, 伊仙町で 広域扱い	徳之島	21	947 助成額 1,145,870	8	9,680	322 444,360	458 709,900	459 1,005,210	2,194 3,315,020
		22	1,881 助成額 1,166,220	14	8,680	392 309,680	491 471,360	412 663,320	3,190 2,619,260
		23	1,816 助成額 1,125,920	31	19,220	284 224,360	477 457,920	381 613,410	2,989 2,440,830
和泊町, 知名町で 広域扱い	沖永良部島	21	300 助成額 384,000	0	0	57 91,200	123 177,120	111 269,730	591 922,050
		22	356 助成額 455,680	4	5,120	23 36,800	107 154,080	75 182,250	565 833,930
		23	849 助成額 1,086,720	8	10,240	36 57,600	129 185,760	128 311,040	1,150 1,651,360
		24	393 助成額 455,880	12	13,920	46 69,920	169 229,840	144 322,560	764 1,092,120
与論町	与論島	21	39 助成額 19,500	0	0	3 1,500	28 14,000	14 7,000	84 42,000
		22	148 助成額 74,000	1	500	11 5,500	40 20,000	61 30,500	261 130,500
		23	279 助成額 139,500	3	1,500	11 5,500	42 21,000	43 21,500	378 189,000
		24	110 助成額 52,800	12	5,760	42 20,160	98 47,040	95 45,600	357 171,360
計	15市町村	21	4,949 助成額 3,445,910	33	20,180	1,653 1,663,270	2,386 2,594,880	2,263 3,409,070	11,284 11,133,310
	18市町村	22	13,653 助成額 5,746,680	151	59,300	2,473 1,465,480	3,604 2,507,620	3,320 3,636,200	23,201 13,415,280
	17市町村	23	13,759 助成額 6,168,260	304	110,130	2,029 1,149,020	4,005 2,611,560	3,607 3,893,130	23,704 13,932,100
	10市町村	24	2,606 助成額 1,333,330	224	97,830	1,511 1,078,240	2,494 1,876,140	2,096 2,475,100	8,931 6,860,640

※ 事業年度は、当該事業協力の事業実施期間(前年度2月～当年度1月)である。

家電リサイクル法に係る離島地域の収集運搬料金

■ 収集運搬料金（平成25年4月現在）

（単位：円／台 消費税込）

地域	区分	テレビ	エアコン	洗濯機・ 衣類乾燥機	冷蔵庫・ 冷凍庫	4品目平均
県本土	収集運搬料金	1,312	1,372	1,309	1,329	1,330
	助成単価	-	-	-	-	-
	個人負担額	1,312	1,372	1,309	1,329	1,330
甌 島	収集運搬料金	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
	助成単価	-	-	-	-	-
	個人負担額	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
	本土との差額	1,188	1,128	1,191	1,171	1,170
種子島	収集運搬料金	2,440	2,882	3,673	3,883	3,220
	助成単価	-	-	-	-	-
	個人負担額	2,440	2,882	3,673	3,883	3,220
	本土との差額	1,128	1,510	2,364	2,554	1,890
屋久島	収集運搬料金	2,043	3,424	2,807	3,829	3,026
	助成単価	870	1,340	1,100	1,600	1,228
	個人負担額	1,173	2,084	1,707	2,229	1,798
	本土との比較	▲ 139	712	398	900	468
奄美大島 (瀬戸内町 を除く)	収集運搬料金	1,973	3,048	3,173	4,150	3,086
	助成単価	390	690	690	1,050	705
	個人負担額	1,583	2,358	2,483	3,100	2,381
	本土との差額	271	986	1,174	1,771	1,051
奄美大島 (瀬戸内町)	収集運搬料金	2,394	3,182	3,575	5,265	3,604
	助成単価	710	1,120	1,220	1,910	1,240
	個人負担額	1,684	2,062	2,355	3,355	2,364
	本土との差額	372	690	1,046	2,026	1,034
喜界島	収集運搬料金	2,485	2,330	3,300	3,695	2,953
	助成単価	540	570	1,270	1,495	969
	個人負担額	1,945	1,760	2,030	2,200	1,984
	本土との差額	633	388	721	871	654
徳之島	収集運搬料金	2,635	2,862	3,068	3,873	3,110
	助成単価	-	-	-	-	-
	個人負担額	2,635	2,862	3,068	3,873	3,110
	本土との差額	1,323	1,490	1,759	2,544	1,780
沖永良部島	収集運搬料金	3,550	4,320	3,840	5,935	4,411
	助成単価	1,160	1,520	1,360	2,240	1,570
	個人負担額	2,390	2,800	2,480	3,695	2,841
	本土との差額	1,078	1,428	1,171	2,366	1,511
与論島	収集運搬料金	3,710	3,945	3,800	3,865	3,830
	助成単価	520	520	520	520	520
	個人負担額	3,190	3,425	3,280	3,345	3,310
	本土との差額	1,878	2,053	1,971	2,016	1,980

※ 収集運搬料金は、市町村の代表的な小売店の単純平均の額であり、テレビ及び冷蔵庫・冷凍庫の大・小で料金が異なる場合はそれぞれの平均額で算出している。

※ 助成額は、（一財）家電製品協会の平成25年度離島対策事業協力の助成単価であり、テレビ及び冷蔵庫・冷凍庫の大・小で単価が異なる場合は平均額である。

※ 助成単価＝（最も合理的な方法による海上輸送費用－100円）×0.8

「離島対策事業協力」の活用状況

市町村	離島名	離島人口 (人)	年度 ※2						「離島対策事業協力」を実施しない理由 又は制度改善要望等
			H21	H22	H23	H24	H25	H26	
鹿児島市	新島	4	× ※1	×	×	×	×	×	・世帯数が少なく、排出台数も少ない。
薩摩川内市	上甌島 中甌島 下甌島	5,576	○ ※1	○	○	○	×	×	・運搬件数が激減したことや、申請等に要するコストより、助成金を受けるメリットが低い状況であった。 ・H25年度は実施していないが、離島住民の収集運搬料金に変更はない。(市が収集運搬を実施している。)
出水市	桂島	13	×	×	×	×	×	×	・世帯数が少なく、排出台数も少ない。
長島町	獅子島	757	×	×	×	×	×	×	・世帯数が少なく、排出台数も少ない。 ・漁業者が多く、所有する漁船で自ら運搬することもあり、公共交通の輸送よりコストがかからない。
三島村	竹島 硫黄島 黒島	418	○	○	×	×	×	×	・世帯数が少なく、排出台数も少ない。 ・H21、22年度は実施したが、助成金額が少額であることや手続きの手間等により少数職員では厳しく、費用対効果等を考慮せざるを得ない。
十島村	口之島 中之島 他5離島	657	×	×	×	×	×	×	・H25年度に応募したが、最も合理的な方法による少頻度多量輸送に対応できないため、内定の対象外となった。
西之表市 中種子町 南種子町	種子島 馬毛島	31,865	×	○	○	×	×	×	・H22、23年度は実施したが、助成単価が少額、事務費の助成がない、事務が繁雑であることなどから、H24年度以降は応募していない。 ・少頻度多量輸送を満たすことが困難であった。
屋久島町	屋久島 口永良部島	13,589	○	○	○	○	○	○	・実際の海上輸送費用を基に助成単価を設けてもらいたい。
奄美市 大和村 宇検村 龍郷町	奄美大島 (瀬戸内町を除く)	55,896	○	○	○	○	○	○	・実際の海上輸送費用を基に助成単価を設けてもらいたい。
瀬戸内町	奄美大島 加計呂麻島 請島 与路島	9,874	○	○	○	○	○	○	・実際の海上輸送費用を基に助成単価を設けてもらいたい。
喜界町	喜界島	8,169	○	○	○	×	○	○	・H24年度は、海上輸送費用の算出根拠を明確にできなかったため、応募申請を断念した。 ・応募申請書の簡素化を図ってもらいたい。
徳之島町 天城町 伊仙町	徳之島	25,587	○	○	○	×	×	○	・応募に必要な海上輸送業者との単価の調整や事業計画書作成等の体制が整わなかった。 ・H26年度は、地元電機商業組合や海上輸送業者と協議し、応募を行いたい。
和泊町 知名町	沖永良部島	13,920	○	○	○	○	○	○	
与論町	与論島	5,327	○	○	○	○	○	○	・応募申請書の簡素化を図ってもらいたい。
計			実施市町村数						
22市町村	28離島	171,652	15	18	17	10	10	13	

※1: ○は「離島対策事業協力」を実施の市町村(離島)、×は「離島対策事業協力」を未実施の市町村(離島)

※2: H26年度については、「離島対策事業協力」の活用予定の市町村(離島)の状況

家電リサイクルに係る不法投棄の現状について

1 不法投棄家電の回収状況

家電リサイクル料金及び収集運搬料金は、家電製品の使用年数（約12～15年）から考えれば負担は小さい（1年当たりの負担額は300～500円前後）が、排出時に一括して支払う後払い制度のため法施行（平成13年度）後、不法投棄家電の回収台数は増加した。

その後、不法投棄家電の回収台数は、平成16年度をピークに平成20年度まで減少に転じ、一転、平成21年度は、地域グリーンニューディール基金事業などを活用し、不法投棄家電の回収が進んだことなどにより大幅に増加した。

平成22年度は、家電エコポイントの終了に伴う駆け込み需要等で、指定引取場所における引取台数は過去最大となったが、不法投棄家電の回収台数については、地域グリーンニューディール基金事業などを活用した、不法投棄防止パトロールや看板等の設置などにより平成21年度から減少した。

平成23年度は、地域グリーンニューディール基金事業などを活用し、不法投棄家電の回収が進んだことや、地デジ完全移行に伴うテレビの駆け込み需要等によりテレビの不法投棄が増えたことなどから、過去最大の不法投棄家電の回収台数となっている。

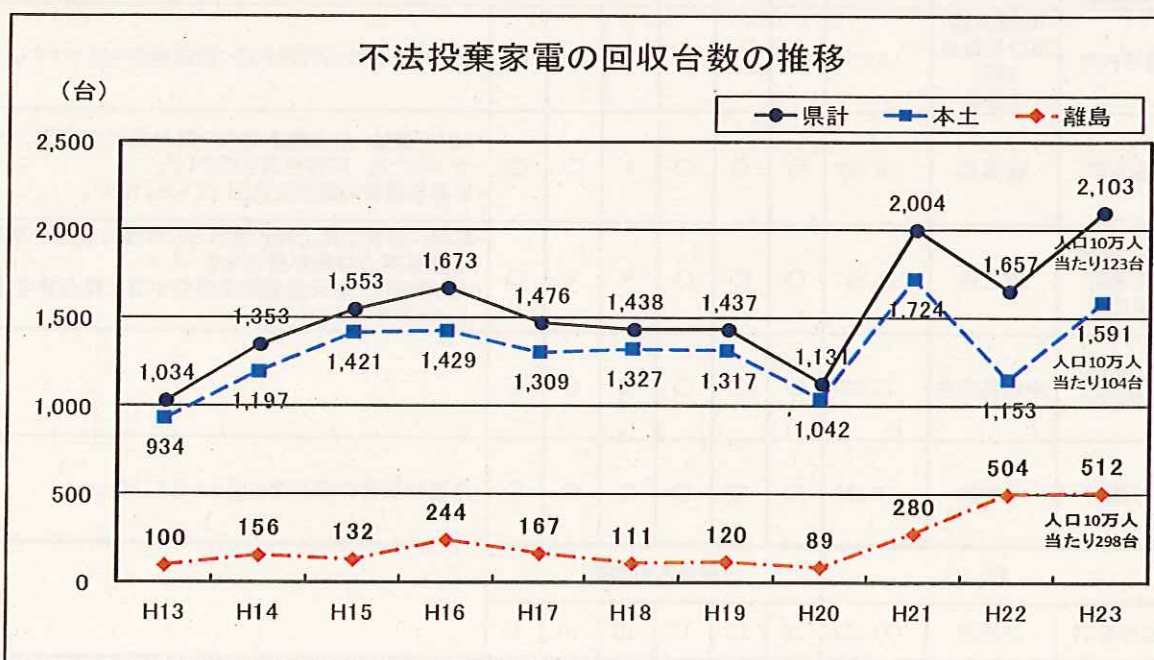
（前年度比（H23/H22）で、26.9%の増（本土：38.0%の増、離島：1.6%の増）

2 不法投棄家電の回収台数

（テレビ、エアコン、冷蔵庫・冷凍庫、洗濯機・衣類乾燥機）

（単位：台）

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
県計	1,034	1,353	1,553	1,673	1,476	1,438	1,437	1,131	2,004	1,657	2,103
本土	934	1,197	1,421	1,429	1,309	1,327	1,317	1,042	1,724	1,153	1,591
離島	100	156	132	244	167	111	120	89	280	504	512
三島	0	0	0	109	0	0	0	0	0	0	0
十島	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
種子島	2	8	0	0	5	13	0	23	0	0	0
屋久島	10	25	17	7	4	12	12	8	0	0	57
[奄美群島]	88	121	115	128	158	86	108	58	280	504	455
奄美大島	83	117	115	128	133	68	61	38	276	328	395
喜界島	0	0	0	0	15	7	0	0	0	0	1
徳之島	0	4	0	0	0	11	41	20	4	176	59
沖永良部島	2	0	0	0	10	0	0	0	0	0	0
与論島	3	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0



（参考）H21. 5. 15～H23. 3. 31：家電エコポイント制度，H23. 7. 24：地デジ完全移行（アナログ放送終了）

[平成24年12月24日 南海日日新聞]

ごみの不法投棄

記者の目

奄美大島でごみの不法投棄が後を絶たない。その大半は子どもたちにモラルを教え、手本を示すべき大人の行為。島を縦断する動脈の国道58号沿いで21日、家庭ごみなどの入った袋を投げ捨てたとして、島内の中学校へ通勤途中だった男が現行犯逮捕され、がくせんとしたが、その摘発は「不法投棄も犯罪。許されない行為と私たち住民に警鐘を鳴らしている」と肝に銘じたい。

奄美市環境対策課がまとめた旧名瀬市内過去10年間の不法投棄確認件数をみると、2001年度384件、02年度481件、03年度495件と増加し、08年度に197件に減少した。しかし、監視員を2人から6人

に増やしてパトロールを拡充した09年度に456件と再び増加に転じ、11年度は

続く恥ずべき「犯罪」

大人は襟を正せ

最多の922件に上った。家電リサイクル法の施行や地上デジタル化に伴って冷

蔵庫やテレビなど廃家電の投棄が増えている。

つまり、監視の目をかいくぐって島のどこかでごみが不法投棄され続けているというわけだ。不法投棄の手口も年々巧妙化しているが、最近、市内のごみステーションから他人のごみ袋

ター近くの崖下にもごみが投棄されている。島内の不法投棄をしているのは一

高峰で「神々が息づく」といわれる湯涌岳(標高694m)の山道にさえ弁当箱やミカンの皮、タバコの吸殻が捨てられている。結いの精神が根付く奄

ている子どもたちもいる。一部の心ない人間。憂き晴ら

いわれる湯涌岳(標高694m)の山道にさえ弁当箱やミカンの皮、タバコの吸殻が捨てられている。結いの精神が根付く奄

パトロールや啓発活動を展開し、山中に監視カメラを設置している市側は「不法投棄を行うと、廃棄物の処理及び清掃に関する法律で5年以下の懲役か1千万円以下の罰金、またはその両方(法人の場合は3億円以下)が科せられる」とした上で「不法投棄の防止は住民のモラル向上が不可欠」と訴える。

奄美は世界自然遺産登録へ向け来年1月、国連教育科学文化機関(ユネスコ)への国の暫定リスト提出を控えているが、不法投棄が続くままでは恥ずかしくて胸を張れない。祖先にも申し訳ない。野山に犬や猫のふんも多く、ベットの遺棄も絶えない。子どもは親だ



その下の斜面に、空き缶や紙屑などが散らばっている。21日、奄美市内の山道には自転車が倒れている。看板には「不法投棄は犯罪です」とある。

を持ち出し別の場所に投げ捨てる事例もあるという。島内の山道を走ると、道端の斜面に毛布、プラスチック、空き缶などが散らばっている。処理手数料を浮かすためなのか、受け付け時に間に間に合わなかったのだろうか、名瀬クリーンセン

美。豪雨などの災害時にはごみの不法投棄は景観を損ねるばかりでなく、谷間や沢に捨てられたごみから出る有害物質が土壌や水源を汚染したり、悪臭を発生させたりするなど生活環境にも悪影響を及ぼす。

ごみの不法投棄は景観を損ねるばかりでなく、谷間や沢に捨てられたごみから出る有害物質が土壌や水源を汚染したり、悪臭を発生させたりするなど生活環境にも悪影響を及ぼす。

子どもは親だけでなく大人の背中を見て育つ。年の瀬。足元をしっかり見据えてこの1年を振り返りたい。

※毎週月曜日に掲載します

(阿世知昇)

2 家電リサイクル法に関する本県の要望

(1) 「離島対策事業協力」の継続

(一財)家電製品協会が実施している「離島対策事業協力」については、離島住民の収集運搬料金の負担軽減に資することから、平成27年度以降も継続実施を要望する。

(2) 「離島対策事業協力」の改善

実際の海上輸送費用を基に助成単価を設けること及び応募申請手続きの軽減を要望する。



■ 改善の理由

離島地域には複数の輸送ルートが存在することや家電販売店で収集運搬料金が異なることなどから、廃家電の輸送事業すべてを効率的輸送事業（合理的な方法かつ小頻度多量輸送）に対応することはできない。

また、市町村における応募申請手続き事務の負担感が大きい。

- ・ 離島地域から本土の指定引取場所までの収集運搬に複数ルートがある場合は、一番安価な輸送ルートの海上輸送費用を基に助成単価が設けられている。
- ・ 品目ごとに一番安い海上輸送費用を基に助成単価が算定されており、平均的な海上輸送費用とは差が大きい。

(3) 離島地域への指定引取場所の設置

離島地域への指定引取場所の設置を要望する。



■ 設置の理由

離島地域から指定引取場所までの収集運搬料金の負担軽減措置として、離島対策事業協力が開始されたが、なお本土とは格差があることから、根本的な解決として、離島地域への指定引取場所の設置が必要である。

(4) リサイクル料金の前払い制度の導入

家電リサイクル料金の前払い制度の導入を要望する。



■ 導入の理由

家電リサイクル料金は、廃棄時に負担する後払い制度であるため、不法投棄の誘発要因となっており、前払い制度の導入が必要である。

平成26年度 政府等の予算編成等に関する提案事項
(平成25年7月)
鹿児島県開発促進協議会・鹿児島県

21 廃棄物処理対策の推進

(環境省, 国土交通省, 経済産業省)

循環型社会の形成に不可欠なインフラである廃棄物処理施設の設置への支援制度の拡充や、離島対策として家電や自動車リサイクルに係る輸送コスト低減のための支援等について提案します。

提 案 の 内 容

(3) 家電リサイクルに係る離島対策等の推進

ア 家電リサイクルの離島地域における収集運搬料金が住民の過重な負担とならないよう、指定引取場所の設置や収集運搬料金の負担軽減措置(離島対策事業協力制度)を継続するとともに、さらなる収集運搬料金の負担軽減など特段の措置を講じること。

イ 家電リサイクル料金の前払い制度の導入を図ること。

(4) 自動車リサイクルに係る離島対策等の推進

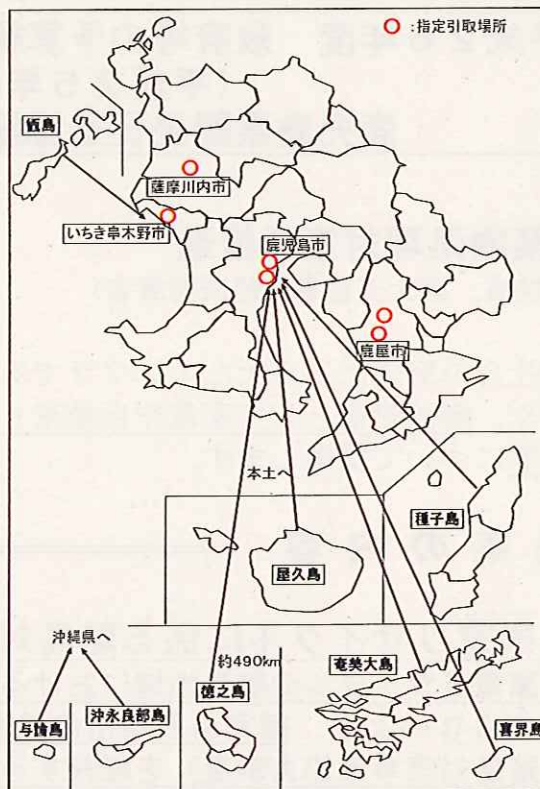
自動車リサイクルの離島地域等における輸送による地域間格差が生じないよう措置を講じること。

現 状 と 課 題

- 家電リサイクルに係る離島対策等の推進
 - ・ 指定4品目の家電リサイクルの個人負担額は、リサイクル料金(全国共通)に、製造業者等が設置する指定引取場所までの収集運搬料金(地域等によって異なる)の合計額となっている。
 - ・ 本県離島には、指定引取場所がないため、家電リサイクルに当たって、離島住民は本土の指定引取場所までの収集運搬料金を負担する必要がある。
 - ・ 負担軽減策として、平成21年に一般財団法人家電製品協会による離島対策事業協力での助成制度(平成26年度までの時限措置)が設けられ、海上輸送費の一部の負担軽減措置が講じられたが、なお本土とは大きな格差が生じている。
 - ・ 家電リサイクル料金は、廃棄時に負担する後払い制度であるため、不法投棄の誘発要因となっており、前払い制度の導入が必要である。

【参考】

(1) 指定引取場所の設置状況と海上運搬



(2) 離島地域の収集運搬料金例 (平成25年4月現在)

(単位:円/台 消費税込)

地域	4品目平均 収集運搬料金	海上輸送費 助成額 (B)	個人負担額 (A) - (B)	本土との差額
本土	1,330	—	1,330	—
屋久島	3,026	1,228	1,798	468
奄美大島(瀬戸内町除く)	3,086	705	2,381	1,051
沖永良部島	4,411	1,570	2,841	1,511

※ 4品目: テレビ, エアコン, 洗濯機・衣類乾燥機, 冷蔵庫・冷凍庫

※ 収集運搬料金は, 市町村の代表的な小売店の単純平均の金額であり, 陸上輸送費と海上輸送費の合計額である。

- 自動車リサイクルに係る離島対策等の推進
 - ・ 離島地域から使用済自動車を引き渡す場合に, 本土までの輸送料金を負担する必要がある。
 - ・ 負担軽減策として, 平成17年から公益財団法人自動車リサイクル促進センターによる離島対策支援事業が開始され, 海上輸送費の8割(上限)が出えんされているが, なお本土とは格差が生じている。

鹿児島県開発促進協議会構成団体

鹿児島県議会	鹿児島県信用金庫協会
鹿児島県市長会	鹿児島県信用保証協会
鹿児島県市議会議長会	鹿児島県観光連盟
鹿児島県町村会	鹿児島県農業協同組合中央会
鹿児島県町村議会議長会	鹿児島県信用農業協同組合連合会
鹿児島県港湾協会	鹿児島県経済農業協同組合連合会
鹿児島県公立学校施設整備期成会	全国共済農業協同組合連合会 鹿児島県本部運営委員会
鹿児島県市町村社会基盤整備推進協議会	
鹿児島港運協会	鹿児島県農業共済組合連合会
鹿児島県トラック協会	鹿児島県たばこ耕作組合
鹿児島県建設業協会	鹿児島県土地改良事業団体連合会
鹿児島県港湾建設協会	鹿児島県漁港漁場協会
鹿児島県漁港建設協会	鹿児島県漁業協同組合連合会
鹿児島経済同友会	鹿児島県信用漁業協同組合連合会
鹿児島県商工会議所連合会	鹿児島県森林組合連合会
鹿児島県貿易協会	鹿児島県公衆衛生協会
鹿児島県経営者協会	鹿児島県連合校長協会
鹿児島県バス協会	鹿児島県社会福祉協議会
鹿児島県銀行協会	日本労働組合総連合会鹿児島県連合会
鹿児島県商工会連合会	鹿児島県PTA連合会
鹿児島県中小企業団体中央会	鹿児島県青年団協議会
日本青年会議所九州地区 鹿児島ブロック協議会	鹿児島県地域女性団体連絡協議会
	鹿児島県私立中学高等学校協会

44団体